

社説を読み解く 沖縄県民投票

写真は毎日新聞 3 月 7 日朝刊の標題。「否定的な評価貫く読売・産経」と大きな見出し。注目してきた沖縄県民投票であり、抜粋して紹介したい。

沖縄・辺野古埋め立ての是非を問う沖縄県民投票は、7 割超の反対票を集めて終わった。県民意思の表出があった以上、中央政府は何らかのアクションを起こすのが民主政治の定石のはずだが、安倍政権は投票を「なかったこと」にしているように見える。

日本の政治制度は選挙された代表者による意思決定を基本にしている。その中で有権者のダイレクトな意思をどう扱うかは、確かに悩ましい問題だ。ただ、「民意」が行き場を失ってさまようような事態になると、民主主義そのものを傷つけてしまう。

このため、毎日新聞や朝日新聞、多くの地方紙は投票結果を受けて政府に埋め立て中止を求めたが、読売、産経両紙は県民投票に否定的な評価を貫いた。その論調の違いは、安倍政権と沖縄を分かち溝と同じように深い。

辺野古の埋め立て海域の軟弱地盤を改良するには、沖縄で採取される砂利数年分もの量を必要とすることも新たに分かった。このため、毎日は「もはや普天間の辺野古移設は政治的にも技術的にも極めて困難になった。政府にいま必要なのはこの現実を冷静に受け入れる判断力だ」と訴えた。朝日は「民主主義国家において民意と乖離した外交・安保政策は成り立たない」として、政府が投票結果に対して真摯に向き合うよう求めた。

これに対し、2 月 26 日読売社説は「安全保障政策を県民投票で問うことの危うさを直視すべきだ」「複雑な利害が絡む国政の課題は、有権者に直接問うのではなく、国政選挙で選ばれた国会議員に委ねるべきである」と県民投票の実施それ自体を徹底的に批判した。2 月 15 日の社説では「辺野古移設は（中略）政府が米国と協議してまとめた実現可能な唯一の案」「安保政策は（中略）国際情勢と外交関係を勘案し、政府が責任を持って進めるべきもの」と主張していたから、当然の帰結だろう。

産経も類似の論理から着実な移設工事を求めた。「県民投票はその内容にかかわらず、民主主義をはき違えたもの」「外交・安全保障政策は政府の専管事項であり、米軍基地をどこに設けるかは、政府以外に決められない」

沖縄の人びとが拒んでいるのは、辺野古移設そのもの以上に、米軍普天間飛行場の代替地を安保の論理だけで再び沖縄に求めようとする中央政府の発想なのだろう。戦前、



埋め立て工事が進む沖縄県
名護市辺野古の沿岸部。2
月26日、読売新聞から

沖縄県民投票についての社説の見出し	
毎日新聞	・もはや埋め立てはやめよ（2月25日） ・「唯一」の固定観念を正せ（2月28日）
朝日新聞	・結果に真摯に向きあえ（2月25日） ・これが民主主義の国か（2月26日） ・対話なしに展望はない（3月2日）
読売新聞	・着実な負担軽減へ混乱回避を（2月26日） ・普天間固定化の危険を避けよ（3月3日）
日経新聞	・辺野古打開へ国と沖縄は対話の糸口探れ（2月25日）
産経新聞	・国は移設を粘り強く説け（2月25日）
琉球新報	・埋め立て直ちに中止せよ（2月25日） ・県民投票無視の政府 民意を矮小化するな（2月26日）

戦後を通じて沖縄が背負わされてきた歴史感が強く反映している。辺野古の問題を軍事合理性だけで論じるべきではない。沖縄の不条理をどう解消していくかがもう一つの重大な争点なのに、その回答が政府や辺野古移設の推進論に用意されているだろうか。

「社説を読み解く」は今回で終了と記されている。参考にしてきた「オピニオン」なので残念だが、今後は自分なりに社説を読み解いていこう。

(2019年3月14日)